



2022年3月25日

各位

会社名 横浜ゴム株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 山石 昌孝  
 (コード:5101 東証 第1部)  
 問合せ先 法務部長 増田 万博  
 (TEL. 03-5400-4500)

### Trelleborg Wheel Systems Holding ABの株式の取得(子会社化)に関するお知らせ

当社は、本日開催の当社取締役会において、生産財タイヤ事業の拡大のため、以下のとおり、Trelleborg Wheel Systems Holding ABの株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 1. 株式の取得の理由

現在、当社グループは、2021年から2023年までの3カ年計画として、中期経営計画「Yokohama Transformation 2023 (YX2023)」の取り組みを2021年度より開始しております。

現在のタイヤ市場において、生産財は市場の半分を占める一方、当社のタイヤ消費財とタイヤ生産財の構成比は2:1となっており、事業の安定性と収益拡大を図るためには、タイヤ生産財の中でも収益力の高いOHT事業の成長が、当社において重要な課題となっていました。

今回の買収により、生産財タイヤ事業をいっそう拡大させ、グローバル展開を加速させていきます。

#### 2. 異動する子会社(Trelleborg Wheel Systems Holding AB)の概要

(1)	名 称	Trelleborg Wheel Systems Holding AB	
(2)	所 在 地	スウェーデン トレルボルグ市	
(3)	代表者の役職・氏名	Johansson, Anders Niklas 氏、Lars Ivar Leijonberg 氏 Måns Patrick Romberg 氏 (共同代表)	
(4)	事 業 内 容	農機・産業用タイヤの製造販売	
(5)	資 本 金	100,000 スウェーデン・クローナ	
(6)	設 立 年 月 日	2007年10月2日	
(7)	大株主及び持株比率	Trelleborg AB 100.0%	
(8)	当社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	記載すべき該当事項はありません。
		人 的 関 係	記載すべき該当事項はありません。
		取 引 関 係	記載すべき該当事項はありません。

#### (9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績(単位:百万ユーロ)

決算期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
連 結 売 上 高	910	836	993
連 結 営 業 利 益	86	100	120
連 結 E B I T D A	134	147	170

なお、本株式譲渡に際し、本買収の対象となる事業を構成するTrelleborg ABの各子会社の株式をTrelleborg Wheel Systems Holding ABへ集約することを予定しており、上記連結経営成績は、想定される譲

渡対象全体に関する財務数値として、Trelleborg AB より提供されたものになります。なお、連結純資産、連結総資産および1株当たり連結純資産に相当する数値の提供は受けておりません。

### 3. 株式取得の相手先の概要

(1)	名 称	Trelleborg AB	
(2)	所 在 地	スウェーデン トレルボルグ市	
(3)	代表者の役職・氏名	President and CEO Peter Nilsson 氏	
(4)	事 業 内 容	ポリマー技術を活用した産業用ゴム製品の製造販売	
(5)	資 本 金	2,620 百万スウェーデン・クローナ	
(6)	設 立 年 月 日	1905 年 10 月	
(7)	純 資 産	32,998 百万スウェーデン・クローナ	
(8)	総 資 産	55,640 百万スウェーデン・クローナ	
(9)	大株主及び持株比率	Henry Dunker Donation Fund & Foundations	54.1%
(10)	当 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。
		人 的 関 係	該当事項はありません。
		取 引 関 係	該当事項はありません。
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

### 4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個) (議決権所有割合：0.0%)	
(2)	取 得 株 式 数	1,000 株 (議決権の数：1,000 個)	
(3)	取 得 価 額 ※	Trelleborg Wheel Systems Holding AB の普通株式等 (2,040 百万ユーロ)	約 2,652 億円
		アドバイザー費用等 (概算額)	約 20 億円
		合計 (概算額)	約 2,672 億円
(4)	異動後の所有株式数	1,000 株 (議決権の数：1,000 個) (議決権所有割合：100.0%)	

※ 上記の円表記は、1ユーロ = 130円により換算したものになります。また、対価の額は、純有利子負債の加味を含む株式譲渡契約記載の条件に基づき決定される予定であり、上記の金額から変動する可能性があります。なお、業績連動型のアーンアウト方式を採用しており、対象事業の2022年における決算数値に応じて、上記に加えた追加代金が最大60百万ユーロ発生する可能性があります。

### 5. 日 程

(1)	取 締 役 会 決 議 日	2022 年 3 月 25 日
(2)	契 約 締 結 日	2022 年 3 月 25 日
(3)	株 式 譲 渡 実 行 日	2022 年下期 (予定、各国の競争法に基づく承認次第)

### 6. 今後の見通し

本件取引に伴う当社の連結業績への影響につきまして、現在精査中であり、詳細が確定次第、速やかにお知らせいたします。

以 上